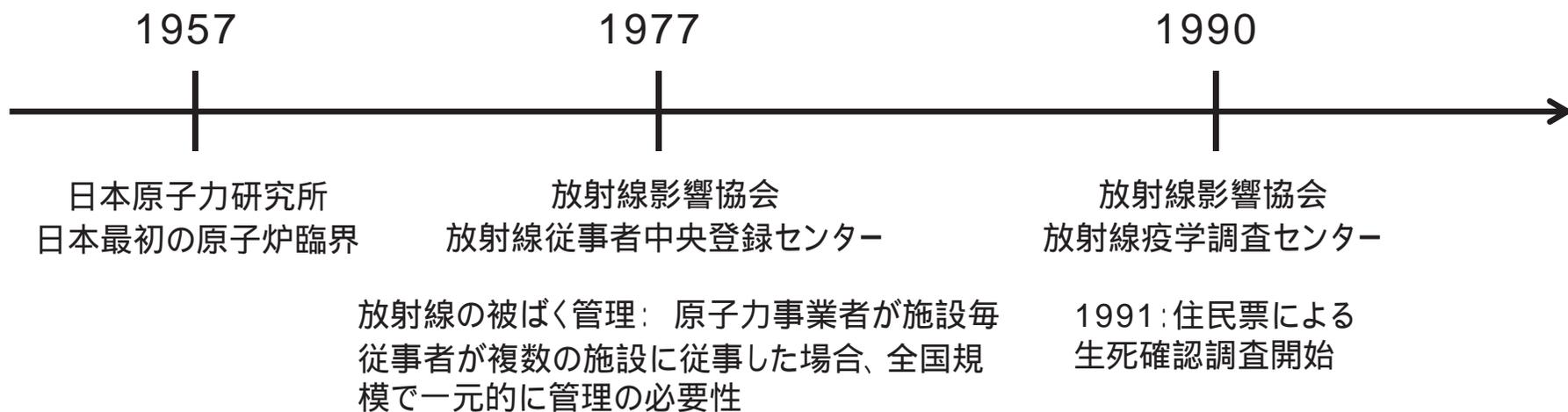


日本の原子力発電施設等業務従事者の調査

- ・ 低線量放射線被ばくによる健康影響
- ・ 死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析

内容

- － 対象集団の設定
- － 放射線被ばく線量
- － 評価指標（エンドポイント：死亡）
- － 交絡因子調査
- － 同意の確認



対象集団の設定

1999年3月までに登録された
原子力発電施設等の放射線業務従事者

277,128人



- ・住所が不明
- ・住民登録先の住所と異なる

住所地への住民票によって生死を確認

205,340人



男性、年齢20 - 85歳未満

203,904人

放射線被ばく線量

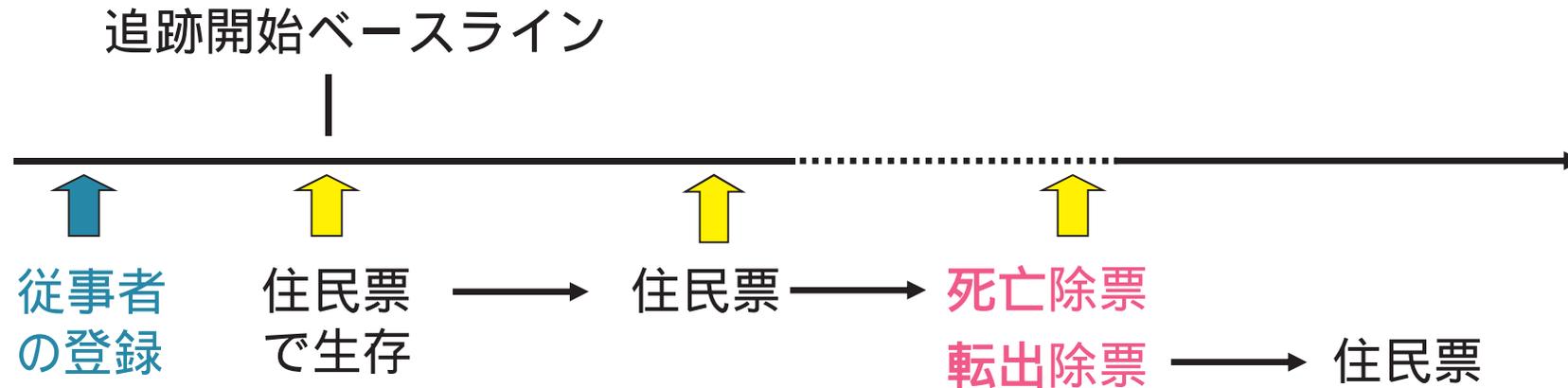
放射線従事者中央登録センター：

放射線業務従事者一人ひとりの放射線量が正確に全国規模
一元的に把握、管理されている

放射線従事者中央登録センターから各個人の年度別線量の提供

➤ 被ばく線量は、年度別線量を加算し累積線量として扱う

エンドポイント(死亡・死因)の把握

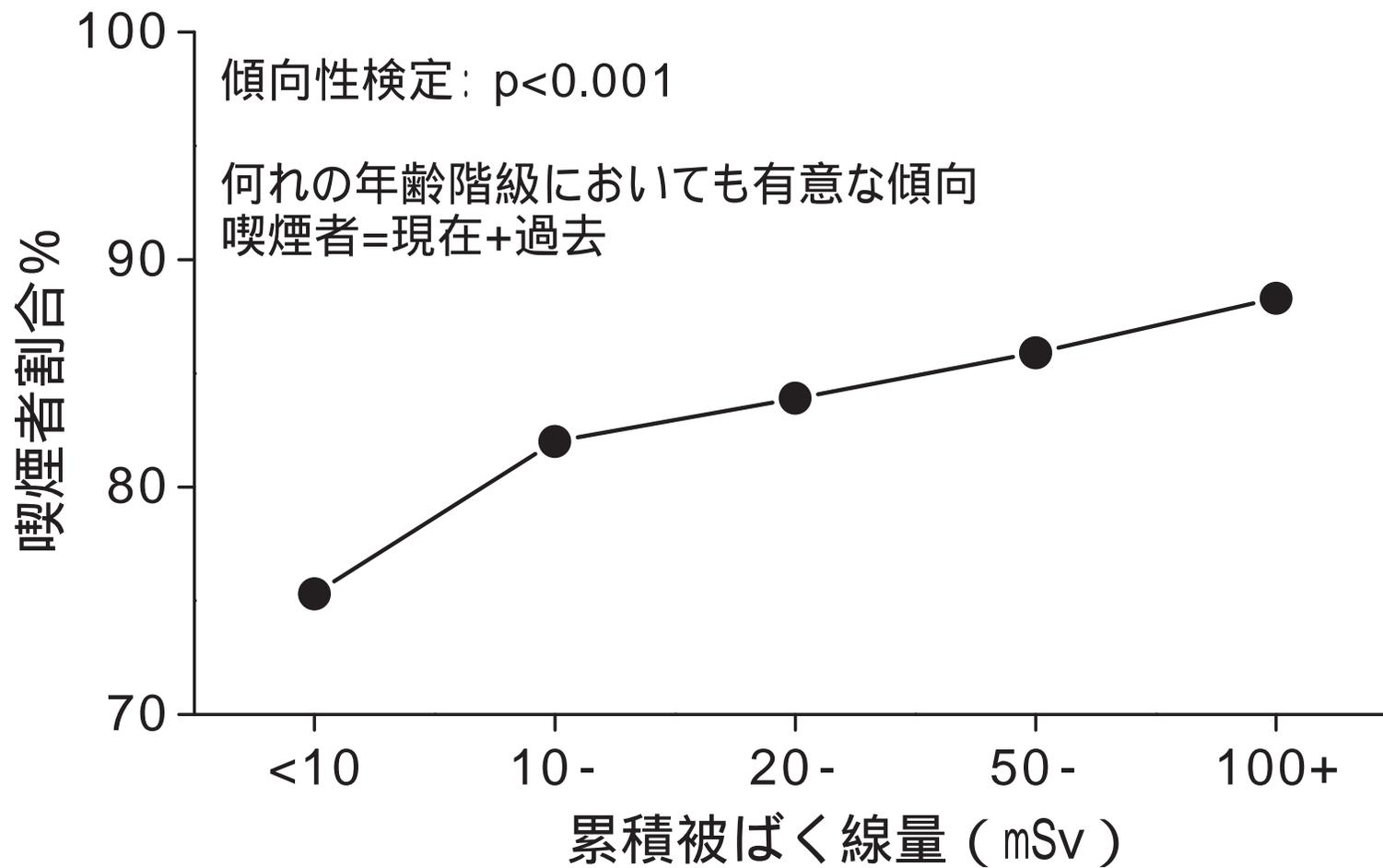


- 定期的に住民票写しの市区町村への請求
- 死亡除票の交付で死亡の把握
- 死亡者の原死因は人口動態調査死亡票 (CD-R) との突合で把握

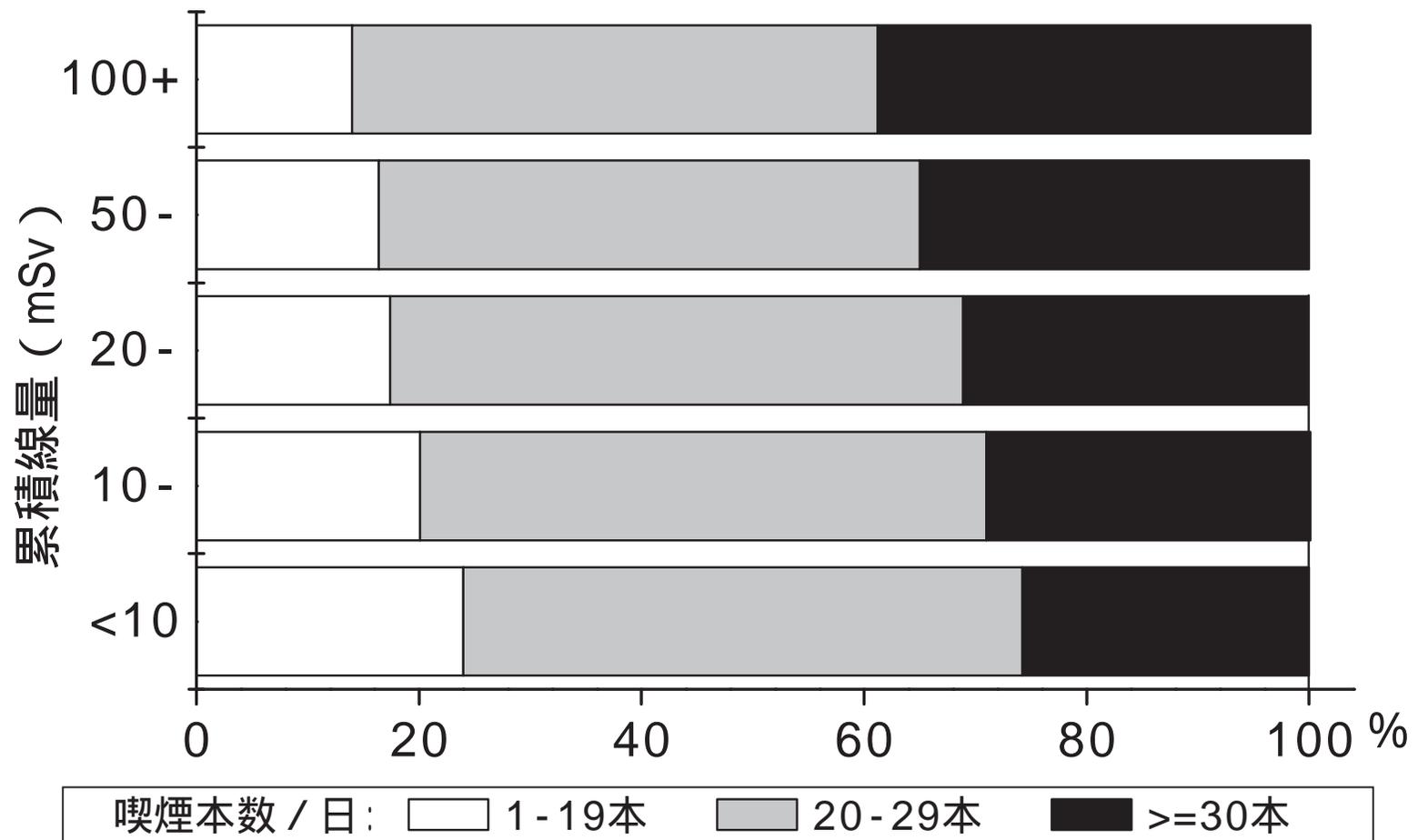
交絡因子（生活習慣等）調査

交絡因子(生活習慣等)に関するアンケート調査

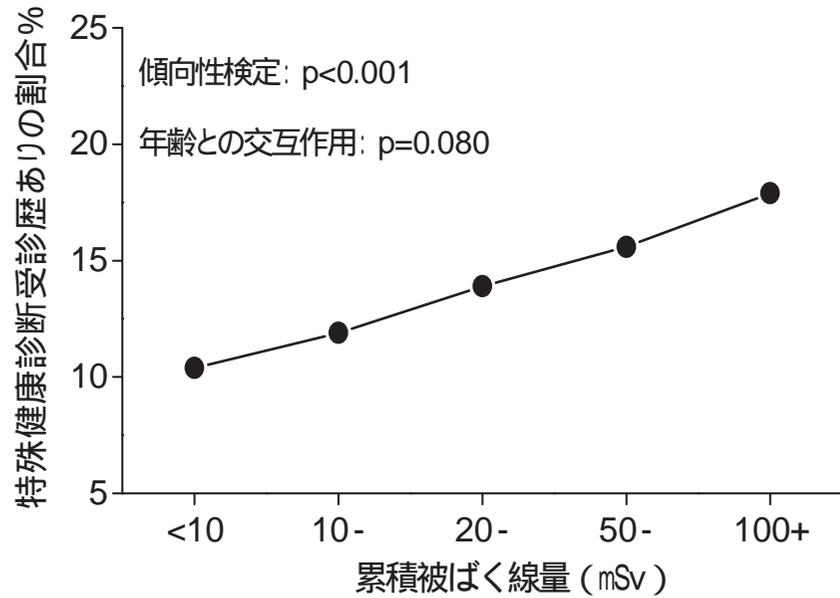
	第1次調査	第2次調査
調査期間	1997.10～1999.3	2003.9～2004.3
調査対象者	調査時、原子力事業所に従業 約5.8万人	2003.7時点で40～85歳未満の 男性約7.4万人 ・10mSv以上は全員 ・10mSv未満は40%抽出 (年齢・地域をマッチ)
調査方法	原子力事業所等で本人に配布	本人住所地に調査票を郵送
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙 ・飲酒 ・原子力以外の業務 ・医療被ばく歴 	左記項目に加えて <ul style="list-style-type: none"> ・職種、職位 ・教育年数、単身赴任歴など
回答数(率)	約4.8万人 回答率：83%	約4.5万人 回答率：62%
合計	約8万人(重複1.3万人)	



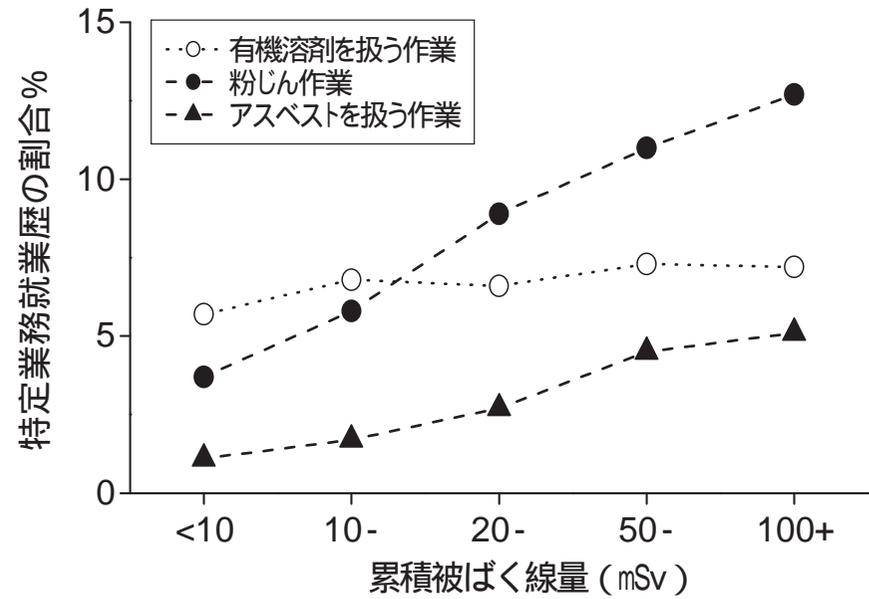
被ばく線量と喫煙者割合との関連 - 第1次交絡因子調査 -



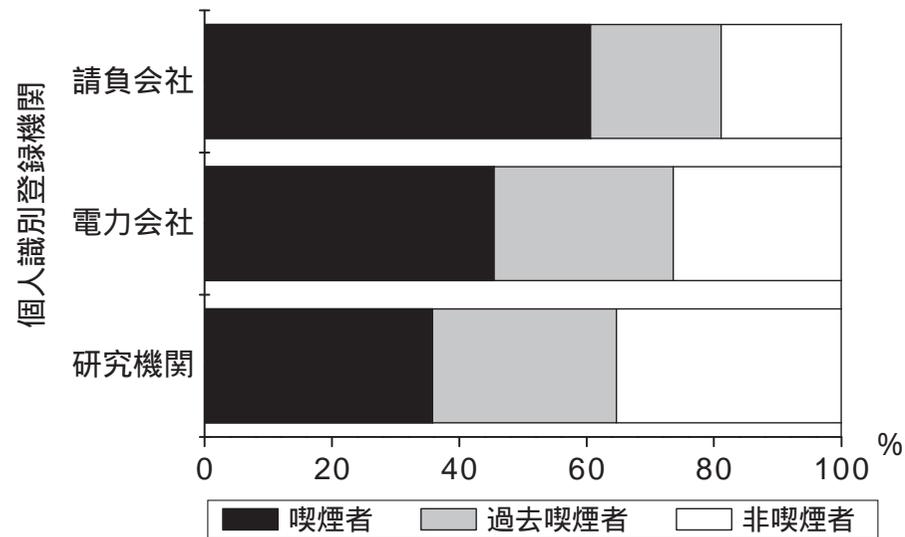
現在喫煙者における累積線量別喫煙本数 - 第1次交絡因子調査 -



被ばく線量と特殊健康診断受診歴の関連 - 第1次交絡因子調査 -



被ばく線量と特定業務就業歴の関連 - 第1次交絡因子調査 -



雇用機関別の喫煙割合

雇用機関と線量との関係

雇用機関と死亡率との関係

社会経済状況の把握の重要性

職種や職位

説明と同意の確認の調査

疫学調査の同意確認について

個人情報保護に関する社会的な要請と意識の高揚に鑑み

- ・ 2003年末から2004年度にかけて当時の生存対象者約20万人を対象にオプトアウト方式による「説明と同意の確認」調査を実施
- ・ 「不同意の申し出」があった対象者については以後の生死追跡調査は行わない

放射線業務従事者または放射線業務従事者であった皆さまへ
放射線疫学調査にご協力下さい



ご説明の内容

(財)放射線影響協会について
放射線疫学調査とは
これまでの調査で得られた結果について
調査の対象となる方は
あなたにさせていただくことは
必要な情報はこのようにして集めさせて頂いています
収集した情報はこのように使わせて頂いています
収集した住所などの情報は、第三者に提供されることはありません
情報は厳重に管理されています
この調査は文部科学省の委託調査です
「疫学研究に関する倫理指針」に基づいて実施しています
倫理委員会の承認に基づき実施しています
放射線疫学調査の対象者になることに同意しない場合には

財団法人 放射線影響協会 放射線疫学調査センター